

令和 5 年度第 13 回庁議提案 審議・報告・その他
 提 出 日：令和 5 年 10 月 10 日
 担当部・課：総務部危機対策課〔内線 4302〕

① 件 名
令和 5 年度石巻市総合防災訓練の実施について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
<p>【背景・目的】 令和 4 年 5 月 10 日に宮城県津波浸水想定が公表されたことに伴い、今年度、地域防災計画及び津波ハザードマップの改訂を行ったことから、改めて住民に対し避難の重要性や正しい防災知識を周知・啓発する必要がある。 防災訓練を実施することにより、地域の連携と市民の自助・共助の意識の更なる高揚を図る。</p>
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性
<p>【根拠法令】 災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号） 【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】 第 1 章 住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち 第 3 節 安心して暮らすための地域防災力などの向上 1 地域防災力の向上を図る</p> <p>石巻市地域防災計画 【津波災害対策編】第 1 章 第 9 節 第 1 地震・津波防災訓練の実施 ※ 【風水害対策編】第 1 章 第 6 節 第 1 防災訓練の実施</p>
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
<p>令和 5 年 5 月 地域防災計画・津波ハザードマップ改定に伴う住民意見交換会 ～ 6 月 7 月 校長会において防災訓練について報告 8 月 津波ハザードマップ全戸配布 9 月 訓練実施について（市長・部内協議） 9 月 関係機関との調整（自主防災組織、教育委員会、緊急避難場所等） ～ 10 月</p>
⑤ 主な内容
<p>1 日 時：令和 5 年 11 月 5 日（日） （ステージ 1）</p> <p>① 市内一斉シェイクアウト訓練（午前 8 時 30 分～8 時 35 分） （公式訓練音源等で実施する場合は、令和 5 年 10 月 29 日から令和 5 年 11 月 4 日まで実施可能。※主に事業所及び学校向け）</p> <p>② 津波を想定した避難訓練（午前 8 時 35 分～） 大津波（L2）を想定した避難訓練を行い、避難訓練後、緊急避難場所にてアンケート調査を実施し、避難完了までにどの程度の時間が必要か、どのような課題があるか等の調査を行う。 なお、開場する避難場所は、緊急避難場所・屋内避難場所担当制度に基づく、休日・夜間における津波警報及び大津波警報で開場する本庁地区の緊急避難場所の計 28 か所及び各総合支所の避難場所とする。</p> <p>（ステージ 2） 自主防災組織等による自主的な防災訓練（津波避難訓練終了後） 地域住民と学校が連携し、避難所開設訓練、炊き出し訓練、初期消火訓練など地域の実情に応じた訓練を自主的に企画し実施する。 また、訓練実施に当たり、物品の貸出等の希望があれば対応するほか、自主防災組織等の希望により、防災士協議会から防災士の派遣を行う。</p>

2 内 容
「令和5年度石巻市総合防災訓練チラシ」のとおり

⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）

【影響・効果】

災害発生時の適切な情報収集や自発的な避難行動を促すとともに、学校と地域の連携による避難所設営訓練の実施、家庭の非常時持出品の準備や各自で避難場所・経路の確認を行うことにより、「自助・共助」の意識の啓発と防災意識の高揚が図られる。

【市財政への負担】（当初予算措置済）

訓練実施広報用チラシ、ポスターの作成等	439千円	
防災訓練用協力依頼・アンケート郵便代	52千円	
防災訓練新聞広告掲載料	49千円	
総合防災訓練用消耗品	176千円	計716千円（一般財源）

⑦ 他の自治体の政策との比較検討

他自治体の実施（予定）状況

市町村名	内容	市民参加	日程
仙台市	シェイクアウト訓練	有	令和5年6月12日(月)
東松島市	総合防災訓練（災害対策本部設置運用訓練、避難所開設訓練等）	有	令和5年6月4日(日)
女川町	女川町総合防災訓練	有	令和5年11月5日(日)

⑧ 今後の予定及び施行予定年月日

令和5年10月 公共施設、広報掲示板等へのポスター掲示
各学校等へシェイクアウト訓練への参加依頼
町内(区)会長及び自主防災会長への訓練参加動向調査依頼
訓練周知チラシの全戸配付
ホームページ等による周知
訓練従事職員への業務説明会実施（10月17日、18日予定）
11月 訓練参加者へのアンケート実施（訓練当日）

※実施要領細部の検討及び各関係機関との調整については継続して実施

⑨ その他

- 1 訓練当日、市長以下幹部職員にあつては、メイン会場数か所の視察を行う予定。詳細については、後日周知する。
- 2 緊急避難場所開設職員にあつては、100人程度従事する予定。